

施策「1-2-2 健やかな育ちの推進」関係 ヒアリングにおける論点等（委員発言要旨）

事業チェック体制

一般論であるが、こういう部署はどれも大変難しく、どこかできちんとした管理ができていないと問題が発生しやすい。チェック体制がないと、問題が起こってもわからない。内部での相互チェックをやっているということではあったが、問題などをチェックする仕組みというのがきちんとできているのだろうか。

責任感の強さと体質の古さ

何か起こってしまった後というのは、警察に力を借りてその部分の経費を節減するべきではないかということも少し感じたが、最後に、そこは外せませんと言っていたところに責任感の強さと体質の古さの両方を感じた。

オレンジリボン協力員へのアフターケアも必要

オレンジリボン協力員制度は、ほとんど野放し状態になっている。極論すれば、例えばオレンジリボン協力員証を悪用して子どもに何かするようなことが出たときに、誰がどう対応し、責任をとるのか。根本的に性善説になっていて、一遍、研修すればそういう人にはならないと。民生委員だけには自動的に生まれているまちはあるという話であった。民生委員は、ボランティアではあるが、お金も出ていてある種の縛りもあるが、それを一般市民にまで広げて、1回の研修で協力員証を交付するというのは、後をちゃんとケアをしないとイケない。そのこと自体には異論はないが、やりっ放しになっているのではないかということがすごく気になった。何か問題が発生したときに対応のしようがあるのだろうかということが非常に気になっている。

職員の負担感へのフォローと虐待予防の必要性

各自立支援施設もそうなのだけれども、実際に担当している人たちには色々な負担がある。工作上、それはそういうものなのではないかということがあるが、やはり精神的な負担などはものすごく、職員とか職員の仕事に携わっている人たち自身がきちんと相談できるところがどこまで確保されているのかなということもすごく気になる。

だから、この分野というのは、余り効率化を図ったりお金を削減すると、結局、ほかの形でもっと出てしまう分野だと思う。最悪は生活保護とか家庭崩壊というところへ行き着くところがあるので、多少のお金をかけても、トータルで見るとかからないと。そういう意味で、本当に未然にという分野なのではないかと思う。

児童相談所に対する支援体制

職員の人員増などによる支援は難しいが、外から職員を支援する仕組み、問題の未然防止に向けたチェックの仕組みなど、児童相談所を支援する仕組みをつくる必要がある。具体的な方法の提案までできるかどうかは、難しいかもしれないが。

当該事業分野における札幌市の優位性

法的制限により自由度も少なく、また、無尽蔵に資金を投入できる環境にはないため、例えば、他の自治体と比べながら、札幌市の弱みや強みみたいなものを見ていった方が自然に評価できる。最適解はお金を投入すればいいということになってしまっただけだが、それは出来ないわけである。それで、独自事業は適切にと、オレンジリボンとか、これはそれなりに効果があるのかどうかを見る。でも、ほかの部分はそういう評価しかしづらいと思う。ほかの自治体と比べながらであるとか。

職員採用と職員の熱意

職員の採用に関してどういふふうに行っているのか、見ているのかであるが、多分、そこは意外と弱いところなのではないかと思う。それこそ、余り専門家がいない。心理系の大学というか、そういうことを修めているといった条件で職員を採用する形になっていたが、資格要件には合っていない。心理職みたいな職種で採る場合には、試験はするけれども、資格要件という形にはなっていなかった。

しかも、こういうところでは、現に資格を取っている人が応募しにくい。特に新卒で採るときには、市役所の職員は採用試験などをやられているが、そういう人ではない。むしろ、ほかの大学などを出て、社会に出た人たちが何か資格を取られたりしてというケースがやはり多い。そういう方はなかなかこういうところに入らない。だから、弱みという点では、札幌市の環境がそうさせているのであるが、そういう採用については無理なのかもしれない。

強みは担当課長の熱意である。一般論として、基本的に、こういうところ、特に見相で働いている方というのは、皆さん、熱意がある。基本的には、ほとんどのケースは性善説で考えてよくて、身を粉にして、自分の時間を犠牲にして働いていらっしゃる。それはよくわかってはいるのだが、だから任せておけというわけにもいかないところが実質的にはある。

専門性を確保するための仕組み

専門性を確保するための仕組みをどのような形でこのセクションに持っていくのかというところを、ある種、全体の仕組みといたうか、マネジメントと言うと余りにも一般的な言い方で好きではないのだが、そうした観点があると、もっとそれが持続可能な形で、個人の熱意や頑張りだけに頼るのではなくてチェック・アンド・バランスが働くようなことになっていくとは思った。

他都市と比べた現状の児童相談所の状況

見相がワークショップの対象になっているのであれば、少なくとも、我々も、人口当たりの相談件数の多さだとか、職員の配置が多いとか少ないかぐらいの情報はある程度知っておきたいというか、まず、置かれている立場を知った上でというところがあるので、もしそういう資料があるのであれば出してもらいたい。でも、結局、国の法令に基づいていけば、各都市でそんなに大差はないという結論が出るかもしれないけれども、それにしてもと思う。

相談の際にどこまでの情報を把握しているのか

電話なら電話相談のときに、必須で聞き取り項目みたいなものがあるのか、全然わからないが、プライバシーの保護の問題なのかもしれないが、例えば経済状況とか、片親世帯かどうかとか、何となく、少しでもいいので、バックグラウンドというか、背景について、どこまで、どういふふう把握できるようなシステムがそもそもあるのか、ないのかというのがよくわからない。

情報把握の考え方

札幌市かどうかはわからないが、特に問題なくそういう情報を公開されているケースもある。全国共通ではないと思うが、市などによってそういうものをそれぞれでつくられている。それは、多分に、どなたかやっておられるかということがあっても、例えば対応される臨床心理士だと、あれは学説が4つぐらいある。対応によって、その学説のどこにベースを置くかによって相当違う。そういうものを見ると、何説に基づいてつくっているのかが大体わかるようである。